

平成18年度業務実績

■火山情報に対応した火山防災対策検討業務..... 内閣府(防災担当)

火山情報と避難等の防災対策との関連をより明確にするため、噴火規模に基づく現行の火山活動度レベルについて、その名称や定義に防災対応の要素を取り入れる方向で見直しを行った。また、各火山地の地域防災計画等の充実化に向け、避難等での市町村相互の連携体制や避難計画のあり方に関し、その骨子をとりまとめた。

■三宅島火山活動災害記録誌編纂業務..... 東京都三宅村

編纂委員会の指導のもと、2000年三宅島噴火に関する記録誌編纂について編集方針、全体構成、目次案等の検討を行った。検討の結果、住民と行政双方の視点を取り入れること、記録が6年半もの長期に及ぶため時期別の概要とトピックごとの詳細とを分けて記載すること、などの編集方針が取りまとめられた。

■首都直下地震の復興対策のあり方に関する検討調査..... 内閣府(防災担当)

首都直下地震の被害想定や、阪神・淡路大震災で実施された復興対策をもとに、首都直下地震後の復旧・復興期に想定される事態とその対応策を検討した。また、国により実施される首都直下地震の復興対策について、総合的な復旧・復興を実現するために、予め検討しておくことが必要とされる課題を体系的に整理した。

■大都市大震災を対象とした生活再建の政策立案プログラムの構築(5).... (独)防災科学技術研究所/文部科学省

研究の最終年度として、(1)既存制度の運用面の改善提案、(2)災害救助や災害復旧などの制度を被災地の経済再建に寄与するようにするための提言、(3)新たな制度として望まれる生活再建支援の仕組みの提案、という3つの政策提言を行った。

■多摩地域の防災についての基礎調査..... (財)東京市町村自治調査会

多摩地域30市町村へのアンケートと文献調査から、多摩地域の防災環境や防災資源などを把握した。併せて、自助・共助・公助の観点から防災対策にどう取り組むべきかについて、自治体職員と住民を対象にワークショップを行い、結果を分析した。以上により、多摩地域における防災上の課題を抽出・整理した。

■長岡市防災体制強化支援業務..... 新潟県長岡市

長岡市では平成16年7.13水害、新潟県中越大震災を踏まえ、地域防災計画の見直し、実践的な各種マニュアルの作成に取り組んでいる。本業務ではその一環として、地域防災計画改訂作業を支援するとともに、市民向け防災パンフレット及び自主防災組織結成・活動のしおりの原案を作成した。

■市町村職員防災研修の実施に係る業務..... (財)消防科学総合センター

市町村の防災担当職員を対象とした防災基本研修において、避難所運営や災害時要援護者支援等に必要知識を、事例などを紹介しながら講義した。また、大規模地震を想定し、災害対策本部内での各種情報の集約・伝達方法、対応策の協議や調整の方法などを習熟してもらうことを目的に、図上演習を行った。

■災害対策本部運営訓練の企画等実施補助業務..... 東京都中央区

区部直下型地震時における災害対策本部の立ち上げや初動対応について、区役所内に新設された防災危機管理センターを舞台に、ドラマ仕立てのシナリオによる訓練を実施し、その手順等の検証を行った。訓練の様子はビデオに記録し、活動のポイントを表示するなど、ビデオマニュアルとして編集作成した。

■地域防災力パワーアップ講座..... 東京都北区

自主防災組織を中心にPTAなども参加した防災ワークショップの企画・運営を行い、防災地図の作成や避難所運営などをテーマとした話し合い、まちの点検会などを実施した。一部の地域では、実際に避難所となる施設を対象に、広く地域住民にも参加を呼びかけての避難所運営訓練を行い、避難所のあり方などを実際に検証した。

■地域防災リーダー育成研修・コンテンツ作成…………… 東北大学/宮城県

宮城県内の市町村防災担当職員や自主防災組織役員を対象とした研修会において、災害時の初期対応に関する講義を担当した。また、参加者によるグループディスカッションを企画し、意見交換を通じて地域防災における課題事項を把握するとともに、参加者間の問題意識の共有を図った。

■宮城県津波情報ネットワーク構築に関する検討支援業務…………… (財)建設工学研究振興会

避難誘導や避難勧告の実施等に関する既往の事例および課題点を収集するとともに、東北地方で整備が進められている海上のGPS波浪計や、沿岸の津波計等から得られる潮位観測情報を活用した津波対策シナリオを整理し、避難勧告等の基準案や津波防災対応の改善策について検討した。

■原子力災害時の住民行動マニュアル策定手引きの作成…………… 経済産業省原子力安全・保安院

原子力防災に関する有識者からなる委員会を設け、原子力災害時等における住民行動マニュアルのあり方について検討した。この結果を受け、地方公共団体が実際に配付・普及する上での留意事項等を整理した「原子力災害時における住民行動マニュアル作成手引き」を作成した。

■原子力発電施設等社会安全高度化(巨大システム事故分析, 安全規制のあり方検討)

…………… 経済産業省原子力安全・保安院

前年度研究に引き続き、各分野の有識者からなる巨大システム事故分析研究会において、化学・宇宙開発分野の事故分析、分野共通課題の検討を行い、分野横断的に共通する教訓を整理した。また安全規制のあり方について、一般市民等へのグループインタビュー・有識者鼎談による検討を行った。

■事業者等における保安実態・意識に関する調査…………… (特)安全工学会/経済産業省原子力安全・保安院

組織の安全文化に関する既往研究をもとに、石油・化学産業分野における安全文化の評価指標案を作成した。また、関連事業所の保安担当者および安全工学関係有識者(安全工学会員)を対象にアンケートを行い、この指標案に関する産業界での取り組み実態と意識等について把握した。

■保守管理における手順書の調査…………… 東洋エンジニアリング(株)/(独)原子力安全基盤機構

原子力発電所の保守管理における手順書のあり方を検討するため、航空機整備および化学プラント保守の手順書および保守要員の教育訓練のあり方について2社の事例調査を行い、その特徴的な点を抽出するとともに、原子力分野へ反映すべき事項について考察した。

■石油コンビナート中核人材育成事業「ヒューマンエラー要因分析」講座教材開発

…………… 東洋エンジニアリング(株)/(財)岡山県産業振興財団

石油コンビナート中核人材育成事業における研修講座の教材として、「ヒューマンファクター分析手法と事例分析の考え方」「事例分析ワークショップ」「組織エラーと安全文化」をテーマとした教材等を作成し、実践講義を行った。

■消防職員の公務災害防止に向けた取り組みに関する調査…………… (財)消防科学総合センター

消防本部における事故防止に向けた組織的な取り組み(各種教育・訓練、負傷事故及びヒヤリハット事例収集の工夫点等)に関する実態調査(アンケート調査およびヒアリング調査)を実施し、現況を詳細に把握した。

平成18年度その他業務

■講演会等 講師派遣

- 2006.5.15 民生委員研修「災害時における民生委員の活動」..... 埼玉県社会福祉協議会
2006.6.16 第82回安全キャラバン「安全文化とは何だろう?~決められたことを地道に続けるにはどうしたらよいか~」..... 日本原子力技術協会
- 2006.6.21 防災啓発研修講演会「被災者支援の現状と課題」..... (財)消防科学総合センター
2006.7.4 平成18年度JICA 集団研修・社会基盤施設の災害に関する危機管理コース
「災害時の情報伝達と意思決定におけるヒューマンファクター」..... (財)全国建設研修センター
- 2006.7.12 原子力防災研修第22回行政実務講座「緊急時の人間行動」..... (財)原子力安全技術センター
2006.8.11 福井県健康危機管理研修「危機管理におけるヒューマンファクターズ~緊急時の情報伝達・意志決定と住民対応」..... 福井県
- 2006.8.29 東京電力(株)信濃川電力所安全の集い
「安全文化とは何だろう?~決められたことを地道に続けるにはどうしたらよいか~」..... 東京電力(株)信濃川電力所
- 2006.9.1~ 市町村職員防災基本研修「避難対策」「災害時要援護者対策」..... 福岡県ほか
2006.9.3 奈良県防災リーダー研修「避難所運営」..... 奈良県
- 2006.10.11 HPI 技術セミナー:第4回事故から学ぶリスクマネジメント「緊急時の人間行動特性と対策」..... (社)日本高圧力技術協会
2006.10.17 RC 延岡地区安全大会「真の安全文化とは?過去の事故事例と無事故への取り組みに学ぶ」..... 旭化成(株)延岡支社
2006.10.31 公務災害の発生状況と傾向..... 静岡県消防学校
2006.11.14 プロジェクト TOKAI-0(ゼロ)推進地域セミナー「近年の災害から学ぶ いざという時に自分たちを守る備え」..... 静岡県木造住宅耐震化推進協議会
- 2006.11.16 平成18年度予報業務研修「危機管理におけるヒューマンファクターズ~緊急時の情報伝達・意志決定と住民対応」..... 気象大学校
- 2006.12.18 安全講演会「真の安全文化とは?過去の事故事例と無事故への取り組みに学ぶ」..... (財)石油産業活性化センター
- 2006.10.11 ことぶき大学院「大地震にそなえて」..... 東京都中野区
2006.11.10~ 「消防職員の公務災害防止を考える」(全3回)..... 北九州市消防局
2006.11.27 防災市民組織リーダー研修会「災害時の防災市民組織の役割」..... 東京都
2007.1.20 「災害時要援護者支援を考える」..... 東京都大田区
2007.3.16 地域防災リーダー育成研修会「自治体の初期対応と危機対策」..... 宮城県・東北大学

■シンポジウム・パネリスト

- 2006.7.6 第3回日本保全学会 学術講演会 特別セッション
「原子力における新しい検査のあり方についての理解促進に向けて」..... 日本保全学会
- 2006.7.29 デジタル放送研究会フォーラム..... 日本災害情報学会
2006.11.9 2006 火山砂防フォーラム「火山噴火対策と噴火後の復興について、みなさんと語ろう!」..... 火山砂防フォーラム委員会
2007.1.13 被災地円卓会議(第3回被災地交流集会)..... 日本災害復興学会準備委員会
2007.3.4 第14回原子力安全シンポジウム「改訂耐震設計審査指針の考え方と意義」..... 原子力安全委員会

■委員等

- 災害教訓の継承に関する専門調査会小委員会・雲仙普賢岳噴火分科会..... 内閣府
- 総合的な宅地防災対策に関する検討会..... 国土交通省
- 火山都市国際会議 島原大会実行委員会..... 長崎県島原市
- シビックコア地区エネルギー導入調査委員会..... 新潟県長岡市
- 日本災害復興学会準備委員会..... 日本災害復興学会準備委員会
- 航空・鉄道事故調査委員会..... 国土交通省
- 総合資源エネルギー調査会 原子力安全・保安部会、防災小委員会、危機管理WG、リスク情報活用検討会、安全評価WG、検査制度のあり方検討会、保安活動調査WG、安全管理技術評価WG、もんじゅ安全性確認検討会..... 経済産業省原子力安全・保安院
- 産業保安分野における安全文化の向上に関する研究会..... 経済産業省原子力安全・保安院
- 原子力安全委員会 原子力施設等防災専門部会、事故・故障情報活用WG..... 内閣府原子力安全委員会
- 原子力防災検討会..... 文部科学省
- 第17期火災予防審議会..... 東京都
- 空港安全技術懇談会..... (財)航空輸送技術研究センター
- 安全文化検討委員会..... 日本原子力技術協会
- 安全懇談会..... 全日本空輸(株)
- 社会安全研究調査委員会..... 安全工学会
- 消防ヒヤリハットデータベース運営委員会..... 総務省消防庁
- 原子力利用に関する知識普及に関する世論調査..... (財)日本原子力文化振興財団

■報道・取材協力

- 2006.6.10 備える「津波対策」..... 河北新報
2006.9.1 北海道クローズアップ「その時あなたを誰が守る?~急がれる災害弱者対策~」..... NHK
2006.9.13 点検 都市防災「事業所の地震対策」..... 毎日新聞
2006.9.20 Good モーニング「室内の地震対策」..... 東北放送
2006.12.16 土曜ジャーナル「昭和の南海地震から60年~津波からどう命を守るか~」..... NHK
2006.1.13 ネットワーク1・17「震災12年・災害復興学会発足へ」..... 毎日放送
2006.1.23 IBS 防災キャンペーン「防災力を高めよう」..... 茨城放送